



制度構築の政治経済学

— 期待実現社会に向けて —

Political Economy of Institutional Construction: Toward an Expectation - Realizing Society

News Letter: G-COE GLOPE II, No. 8, July, 2010

政治学と経済学 の融合への3つの柱 ：折り返し地点にて

G-COE GLOPE II 拠点代表者
田中 愛治

早稲田大学経済学研究科（以下、経研）と政治学研究科（以下、政研）の共通の拠点である「制度構築の政治経済学」がグローバル COE 拠点として採択されてほぼ2年が経った。ほぼ折り返し地点に到達し、これまでの試みについて再点検を行いたい。

本拠点の目的は、新しい「制度構築のための政治経済学」を構築し、その理論を学術的に発展させる人材の育成、またその新しい「制度構築のための政治経済学」理論を活用して、現実の政治経済現象における問題に対処できる人材の育成にある。

新しい政治経済学を作るということは、政治学と経済学を融合することである。「政治学と経済学の融合は不可能であろう」という見方もあるが、政治と経済は本来不可分なものであり、アダム・スミスの時代までは Political Economy と呼ばれたように、政治学と経済学を一つの学問領域として捉えることは、それほど不自然なことではない。20世紀に入ってから政治学と経済学が独自の発展を遂げ、精緻な学問体系に発展したために、かえって両者の間のコミュニケーションがないまま1世紀が経ったと言えるだろう。それだけ政治学も経済学も学術的な discipline として発展し、より洗練されたと考えられるが、今日の人類社会で起きている政治現象と経済現象は、政治的な要素抜きに経済現象を説明できず、逆に経済的な要素抜きに政治現象を説明することも困難なほど、相互に絡み合っている。したがって、政治学と経済学の融合を目指すということは、

CONTENTS

1. 政治学と経済学の融合への3つの柱
：折り返し地点にて
2. OAPS プロジェクトの紹介と受賞式の報告
3. 連載：世論調査でみえること
— GLOPE・GLOPEII の調査データから —
「第5回：2009年総選挙、なぜスウィングが起こったのか」



人類の知的作業としてはごく自然な試みである。

しかし、現在の日本のほとんどの大学において、政治学は法学部で、経済学は経済学部で学ぶことになっていて、両者の間のコミュニケーション不足が続いている。その中で、早稲田は開学した128年前に政治経済学科を設置し、当初から政治学と経済学を一つの academic discipline として教えてきた。その意味で、本拠点は、この目的を達成するために適していると考えている。

「制度構築の政治経済学：期待実現社会に向けて」という拠点名が示すように、本拠点では政治学と経済学の融合を図る際に、鍵概念（key concept）として「期待」と「制度」という二つの概念に焦点を

当てているが、それは以下のような理由による。

どのような社会においても、人々は、自分たちの将来の生活や他者の行動について、願望や予想—すなわち期待—を持つが、人々の行動はそれらの期待に影響される。人々が期待を形成し、それらの期待が人々の間で共有されるようになると、それらの期待に基づく行動規範・ルールに、人々の行動は影響を受けることになる。それらの行動規範やルールが定着すれば、それらはやがて制度となる。

ひとたび、制度が形成されると、人々の行動は、その制度により促進されたり、抑制されたりすることになる。そうすると、その制度の人々の行動への影響が、新たな期待を生み、新たな期待が共有されるようになると、先の制度は新たな制度へと変化していくことになる。

このように、どのような社会においても、期待と制度の間には相互作用が存在する。したがって、「制度構築のための新しい政治経済学の理論」を作ろうとすれば、「期待」と「制度」の概念に注目することが鍵となろう。

以上述べてきた政治学と経済学を融合するためには、次の3つの柱をたてて克服することが必要だということが、本拠点の前身である21世紀COE拠点「開かれた政治経済制度の構築」拠点（以下、GLOPE I）の5年間の活動を通して、明らかになってきた。

3本の柱とは、(1) 方法の発展——政治学と経済学が共有できる新たな分析方法の構築、(2) 理論の融合——概念とモデル構築の共通化、(3) 公理と規範の再検討、の3つである(図1)。ここでは、

それぞれについて GLOPE II の取り組みを見てみよう。

(1) 方法の発展

方法の発展については GLOPE I での活動を通して、政治学と経済学に共通の基盤が出来たと考えている。GLOPE I では、様々な方法の共有を図りながら、新たな分析方法として①政治経済学実験と②CASI 世論調査の方法を構築した。CASI 方式の全国面接調査は、日本で初めて実施したものであり、また実験要素を組み込んだ CASI 調査は世界初であった。GLOPE II では、院生が実験も CASI 調査も設計し、プログラミングも組むようになってきており、その方法を発展させ、応用する段階に来ている。その背景には、経研と政研の共通科目として、「政治経済学実験」と「実験のためのプログラミング」という科目を設置し、院生自らが政治経済学実験や CASI 調査を設計し、さらにそのためのプログラミングも構築できる能力を獲得させたことが大きい。

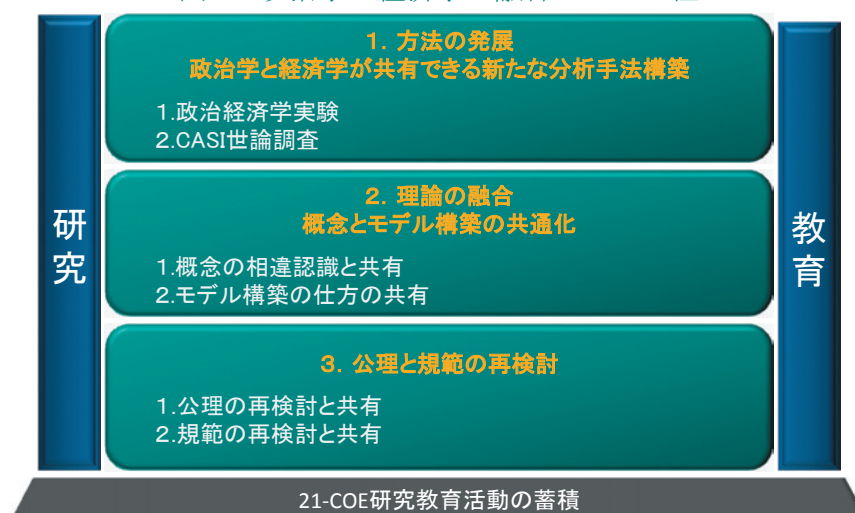
(2) 理論の融合——概念とモデルの共通化

政治学と経済学の融合に必要な第2の柱は、「理論の融合」である。「理論の融合」のためには、①**概念の使い方**と、②**モデル構築のあり方**を、経済学研究科と政治学研究科の院生が共有し、協力して研究を進める必要がある。

A. 概念の共通化

個々の概念を政治学と経済学の双方から再検討すると、2つの discipline の間の認識の相違がわかってきた。GLOPE II での鍵概念である「期待」について見てみよう。経済学では、ある制度の下である個人の期待が外れれば、次には期待が外れないよう

図1 政治学と経済学の融合 三つの柱



に個人は期待を修正するという、考え方をする場合が多かった。この場合の「期待」の概念は、予想 (expectation) という意味を持っていると考えられる。政治学では、ある制度の下で個々人の期待が裏切られる時には、その制度の変革に関心をしばしば向けてきた。この場合には、「期待」という概念は願望 (hope) を意味している。GLOPE II では、このように表面上は同じ概念でも、その意味するところを突き詰めて議論している。その結果、政治学と経済学における概念上の相違を双方の院生が認識・共有するようになり、モデルを構築する場合にも、そのモデルの基礎におく概念の溝を埋めてから、政治学と経済学の共通のモデルを作るようにし始めている。

B. モデル構築の共通化

第2の柱である「理論の融合」のうちの、2番目の課題は、モデル構築の仕方の共有である。GLOPE II において、理論モデルの構築の方法論については、そのメカニズム (演繹的理論構築・帰納的検証) は政治学も経済学と共通の方法論的認識を持っている。このことも、GLOPE I の活動を通して達成したと言える。

しかし、先に述べたように、個々の概念の理解においても、政治学と経済学の間には微妙な溝があり、理論モデルの構築の方法についても同じ認識ながら、微妙に異なる部分があり、その経験的・実証的な検証の方法においても相違があったことが、GLOPE II の教育研究活動を通してわかってきた。過去2年間の教育研究活動を通じて、それらの相違を埋め、経済学の院生と政治学の院生が、概念の共有をし、同じ仕方で理論モデルを構築し、そのモデルの検証を共通の分析手法で行うということが出来るようになってきた。

その例の一つとして、尾崎敦司ら経研と政研の院生による共同研究は、2009年12月の若手国際コンファレンスで発表され、さらに発展させたものが米国 Southern Political Science Association の年次大会で研究報告された (Osaki, Atsushi et al., "How People Feel Happy with Their Decision Making under Democratic System?" 海外査読誌に投稿中)。

(3) 公理と規範の再検討

政治学と経済学の融合への第3の柱は、理論を構築する前提としての「公理」と「規範」の再検討

である。本拠点では、経済学ばかりでなく、政治学においても多くの場合に理論の前提として「公理」において、モデル・理論を演繹的に構築してきた。さらに、現実の政治経済を分析するための理論を演繹的に構築する際に、その前提となる「合理性」・「合理的選択」・「自己利益最大化」などの「公理」の再検討を行い、新たな「公理」設定の可能性を検討してきた。理論構築の際に、どの「公理」を基礎に置くかは、その理論の背景にどの「規範」体系があるのかによって決まると考えられる。特に、制度構築のための理論には基礎となる「規範」の選択が不可欠である。例えば、「効率」、「公平」に加えて、「自由」、「平等」、「秩序」、「正義」など、政治経済制度の設計理論の基礎となるさまざまな規範を再検討することが必要である。この作業については政治学にも長い歴史があり、経済学と連携することによって強みを増すことが可能になると考えている。

これらの複数の規範を俯瞰し、比較検討して、どの規範体系を用いるのかを、政治学者と経済学者が共有し、協働で分析していくことが、政治経済学の構築 (= 政治学と経済学の融合) には必要であり、現在、本拠点ではそのような活動を、規範分析班で経済学と政治学の院生と教員が共同で行っている。

既に過去のニューズレターで紹介しているので詳細はしないが、GLOPE II では、これらの3つの柱に関連づけて4つの班に分かれ、経研と政研の院生と教員が共同で週1回のセミナーを開き、共同研究を続けている。その他にも院生の研究活動を促進する仕組みを多く設けた結果、博士号取得者数、査読論文掲載数、学会報告数、海外学会報告数などの伸びに顕著に見られるように、GLOPE II の活動は院生の研究活動を活性化し、確実にその教育研究の成果を生み始めている。さらに拠点リーダーとしてうれしいことは、過去2年半の活動の中で、班の枠を超えた --- 柱と柱を架橋する --- 研究の萌芽が院生主体で見られるようになってきていることである。

OAPS プロジェクトの紹介と受賞式の報告

OAPS (the outstanding academic papers by student project) は、主に博士課程に在籍する若手研究者の学問的交流を目的とした国際プロジェクトである。GLOPE II は 2010 年からこのプロジェクトに参加しているが、この度、本学経済学研究科博士課程在籍の白井洸志氏が OAPS の優秀論文に採択された。授賞式の様子を、OAPS の概要とともに紹介する。

OAPS 授賞式に臨席して

早稲田大学政治経済学術院教授

永田 良 氏

去る 4 月 23 日、香港城市大学で行われた OAPS の授賞式に招待者の一人として列席する機会を得た。そもそも OAPS とは the outstanding academic papers by student project の頭文字をとったものであるがその実体は国際的な大学間コンソーシアムが毎年主として博士課程に在籍する学生の研究論文の中から分野を問わず特に優れたものを選んで表彰することを目的としている。このプロジェクトの提唱者が香港城市大学であったことから実際の表彰式も当大学が毎年行っている。このコンソーシアムは現在中国、アメリカ、シンガポール、韓国、タイ、台湾そして日本という 7 つの国と地域にまたがり、参加大学は南カリフォルニア大学、ナンヤン工科大学、ソウル国立大学、チュランコーン大学、早稲田大学等々全部で 12 大学に及ぶものであるがその規模は年々拡大している。我々の GLOPE II がこのプロジェクトに関わったのは本学政治経済学術院が香港城市大学経済・金融学院と学術交流協定を結んでいることによる。香港城市大学における OAPS の推進者の一人 (Eden Yu 教授) が同大経済・金融学院の院長であったことから本学政治経済学術院を通じて我々に当該プロジェクトへの応募の話が持ちかけられて来たのである。もとより我が GLOPE II では専門の研究者養成を目指し博士課程の学生の教育に力を入れているのでその成果の一端を示すためにも当該プロジェクトで院生協力者の研究成果が評価されるならばそれは大いに好ましいことである。そこで本年度は GLOPE II の院生協力者にして学術振興会特別研究員でもある白井洸志君が早稲田大学として初めて当該プロジェクトに応募した。その結果同君の研究論文が見事に優秀論文として選ばれて賞を受賞す



るに至ったのである。これはもとより同君の努力の賜物であるが同時に我が GLOPE II の活動の一端が評価されたものと見なすことができ我々としても大いに意を強くするところである。

当日の授賞式は香港城市大学の図書館講堂で行われた。来賓として私の他にナンヤン工科大学から College of Humanities, Arts and Social Sciences の副院長が招待され共に祝辞を述べる機会が与えられた。受賞者の父兄も多く参加し賑々しくも和やかな雰囲気の中、式典は無事終了したが今回授賞式に参加して OAPS の活動に関し我々にとって有用な事実がいくつか分かった。まず何より受賞者の数が一大学一人というように制限されている訳ではないことである。優秀と見なされる論文であれば一大学から複数受賞も可能である。従って、GLOPE II の院生協力者の諸君には受賞歴のキャリアを作るためにもこのプロジェクトに積極的に応募することを是非薦めたい。加えてこの賞を受賞すると当該の研究論文は小冊子に製本され香港城市大学の図書館に展示されると同時にその内容が同大の Web を通じて世界に配信される。つまり明確な形の残る業績になるというメリットがある。

GLOPE II に課せられた使命は国際的に評価される活動を展開しなければならないことである。その意味で教育活動の一環としてこの OAPS に関与することは大きな意味があることと思う。

OAPS 受賞にあたって

早稲田大学経済学研究科

白井 洸志 氏

この度、私の論文“Monotone Comparative Statics of Characteristic Demand” が Outstanding Academic Papers by Student (OAPS) に採択された。この研究は未だワーキングペーパーであり、現在も改訂・拡張のさなかにある。そのような段階の論文が受賞に至ったことは、GLOPE IIにおける報告、またはコンファレンス及び各種セミナーでの議論に参加する中で多様な知識・関心を有する研究者から刺激を受けたことに少なからず依拠していると確信している。この場を借りて御礼申し上げます。

本論文は、ミクロ経済学における最も基礎的な分析対象の一つである、消費者問題の比較静学について、その新たな方法論を提示するものである。この問題は、伝統的な微分法を援用する方法で課される制約（効用関数の微分可能性、分析対象が特定の内点解の局所的挙動に制限されること等）を排することを企図して、近年活発に研究されている。その中で、本研究に特徴的な点を一つ挙げるとすれば、基礎にある数学（lattice programming）そのものを拡張するところから理論を構築している点である。これにより、先行研究で課されていた2財モデルの仮定を緩和し、かつ数学上の十分条件を経済的な概念（余剰変分の性質）で特徴づけることが可能となった。また、価格の非線型性やベクトル空間を離れた一般的な消費集合も許容した分析が可能である。

今後、本論文は数学的な展開に関する部分と、その経済学への応用を展開する部分に分割される予定である。特に、後者については本研究で構築した理論が（少なくとも技術的には）実証研究と相性が良いことを生かし、計量経済学を専門とする研究者との共著で、現実の消費データを用いた研究を計画している。いずれも可能な限り早期に国際ジャーナルでの公開を目指す。



授賞式に臨む白井氏（上下とも写真左）



左から Rden Yu 氏、永田氏、白井氏

★ OAPS の概要や 2010 年受賞式の様子などについては、香港城市大学内のウェブサイト（下記）で閲覧することができる。写真はウェブサイトで公開されているものを、許可をいただいた上、転載した。

OASP ウェブサイト（香港城市大学 HP 内）

http://www.cityu.edu.hk/lib/about/event/oaps_cer2010/oaps_cer2010_announce.htm

連載：世論調査でみえること

ー GLOPE・GLOPEII の調査データからー

第5回：2009年総選挙、なぜスウィングが起こったのか

1. なぜスウィングが起こったのか

2009年8月の総選挙において自民党は過半数を失っただけでなく、初めて相対多数党の地位も失うなど惨敗を喫した。小泉首相の下、大勝を収めた2005年9月の総選挙とはまるで正反対の結果である。もちろん2005年に自民党に投票した有権者のすべてが2009年には民主党に投票したというわけではないだろう。だがそれでもこのような急激な選挙結果の変化の背後にはそうした自民党から民主党へと投票先を変えた有権者が多数存在したということは想像に難くない。なぜこのような一方からもう一方への急激な投票行動の変化、すなわちスウィングが起きたのであろうか。本稿ではGLOPE IIが2009年8、9月に実施したパネル選挙調査のデータをもとにこの疑問に答えていく。

2. 失望と期待の理論

筆者は政権交代のメカニズムを説明する上で、有権者の与党に対する失望と野党に対する期待とが重要であると考えている（飯田，2009）。すなわち与党に失望しかつ野党に期待する有権者が多いときほど野党に対する雪崩を打ったかのような有権者の投票行動が起こる可能性が高いと考えられる。与党に対する失望と野党に対する期待、そのどちらか一つがあるだけでは不十分である。例えば、与党に失望していなければ有権者にとってそもそも野党に投票する理由が無い。また仮に与党に失望していてもその受け皿として期待できる野党が無ければ野党には投票しないであろう。実際、われわれの調査によると選挙直前8月の時点で与党である自民党に失望していた有権者は約77%、野党である民主党に期待していた有権者は約61%と、それぞれ高い値を示しており、2009年総選挙には政権交代の土壌があったことが確認できる。

3. 失望と期待によるスウィングの説明

こうした与党に対する失望と野党に対する期待は2005年の自民党投票から2009年の民主党投票へのスウィングを説明する上でも有益である。この理



早稲田大学アジア太平洋研究科 助教
飯田 健氏

論を2005年に自民党に投票した（と自己申告した）有権者を対象としたデータ分析に当てはめて導かれる仮説は次の通りである。

仮説：自民党に失望しかつ民主党に期待する有権者ほど自民党から民主党へ投票を変えるだろう。

この仮説を検証するために、まず自民党に対する失望と民主党に対する期待によって、2005年に自民党に投票したと答えた有権者を3つのグループに分類する。さらにそれぞれのグループ内で民主党に投票した人の割合を計算する。それぞれのグループに分類された有権者の割合は次のとおりである。2005年に自民党に投票したと答えた有権者のうち、自民党に失望せず（「失望していない」＋「あまり失望していない」）かつ民主党に期待していない（「期待していない」＋「あまり期待していない」）有権者が12%。反対に自民党に失望し（「失望している」＋「ある程度失望している」、以下同じ）かつ民主党に期待している（「期待している」＋「ある程度期待している」）有権者が50%。自民に対する失望かあるいは民主党に対する期待のどちらかが欠けているいわば前二つの間の中間に分類される有権者が合計38%となっている。要するに2005年に自民党に投票した有権者でさえ、2009年の時点で半数は自民党に失望し民主党に期待していたのである。

これらのグループごとに、民主党に投票した有権者の割合を示したのが図1である。この図を見て明

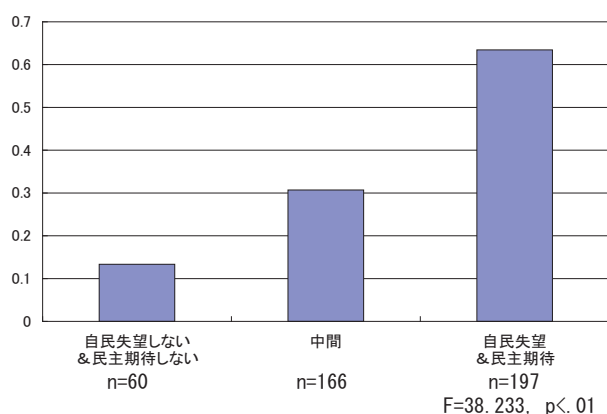


図1 2005年自民党投票者に占める
2009年民主党投票者の割合

らかなとおり、2005年に自民に投票した有権者に占める2009年に民主党に投票した有権者の割合は、自民党に失望し、民主党に期待するグループでは約63%、中間グループでは約31%、自民党に失望せず、民主党に期待しないグループでは約13%と、自民党に対する失望・民主党に対する期待が高まるほど高くなっている。すなわち理論から導かれた仮説の予測通りの結果である。

4. 失望と期待の原因

そうすると当然こうした有権者の自民党に対する失望や民主党に対する期待はどこから来たのか、という疑問が生じる。これに対して、飯田(2009)は2009年総選挙直後に行われた読売新聞世論調査部主体の調査のデータ分析を通じて、具体的な争点として「財政再建」、「年金問題」、「国会議員の『世襲』の制限」、「中央省庁などの行政改革」への懸念が自民党への失望と民主党に対する期待の同時的な高まりを説明することを示した。また、飯田(2010)は早稲田大学主体の調査のデータ分析を通じて、個人の暮らし向きや、国全体の経済の悪化が失望と期待の原因であることを示した。詳しくはこれら二つの研究を参照されたい。

5. 2010年参院選

最後に少し2010年参院選について述べておきたい。2010年参院選において与党・民主党は改選前の議席を大きく下回った。しかし比例区、選挙区とも民主党の得票数は自民のそれを上回っていた(比例区:1845万票対1407万票、選挙区:2276万票対1950万票)。つまり野党・自民党に「風」が吹いたとはいえない。この結果は、前述の理論と

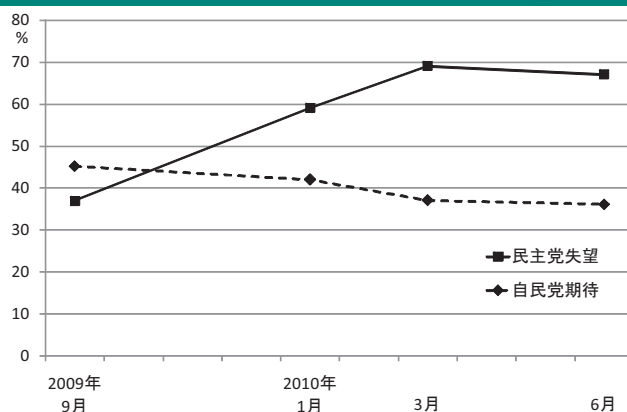


図2 2009年総選挙以降の
民主党失望・自民党期待の推移

事前の調査データからどの程度予測できたことなのか。図2は2009年総選挙後から参院選直前の2010年6月にかけての民主党に失望する有権者の割合と自民党に期待する有権者の割合の推移を示したものである。この図によると民主党に対する失望は2009年3月にかけて急激な高まりを見せている。しかもこの高い失望は、6月初めの鳩山首相辞任後も特に変化は無く依然高い水準にある(6月の調査結果は鳩山辞任後)。これだけ見れば野党・自民党に「風」が吹く土壌が存在するかのようである。しかし一方で自民党に対する期待はそれほど高くない。つまりこれは有権者にとって与党に対する失望の受け皿が存在しない状態である。これらのことから民主党に対する失望が高くとも、民主党が大幅に得票数を減らす一方、自民党が大幅に得票数を増やすという事態は起こらない、すなわち民主党投票から自民党投票へのスウィングは起こらないと予測できた。これはおおむね現実の選挙結果に合致するものである。今回の参院選における自民党の勝利の要因は比較的少ない得票で当選できる地方の一人区を制したことにあった。今後もこうした調査を継続的にを行い、よりいっそうの理論的洗練を図りたい。

参考文献

- 飯田健. 2009年. 「『失望』と『期待』が生む政権交代: 有権者の感情と投票行動」田中愛治ほか『2009年、なぜ政権交代だったのか』. 勁草書房.
- 飯田健. 2010年. "Disappointment, Hope, and Voting Behavior in the 2009 Japanese General Election." 日本選挙学会, 明治大学, 2010年5月.



G-COE GLOPE II

事業推進担当者

田中 愛治	政治学研究科	教授	飯島 昇蔵	政治学研究科	教授
藪下 史郎	経済学研究科	教授	縣 公一郎	公共経営研究科	教授
鈴木 興太郎	経済学研究科	教授	弦間 正彦	社会科学研究科	教授
須賀 晃一	経済学研究科	教授	久米 郁男	政治学研究科	教授
船木 由喜彦	経済学研究科	教授	戸田 学	社会科学研究科	教授
清水 和巳	経済学研究科	准教授	上田 貴子	経済学研究科	教授
河野 勝	政治学研究科	教授	川岸 令和	政治学研究科	教授
石井 安憲	経済学研究科	教授	坂野 慎哉	商学研究科	教授
秋葉 弘哉	経済学研究科	教授	渡部 幹	高等研究所	准教授
永田 良	経済学研究科	教授	小西 秀樹	経済学研究科	教授

早稲田大学 G-COE GLOPE II オフィス

〒169-8050

新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学早稲田キャンパス1号館308-2号室

TEL 03-3202-5193 FAX 03-5272-3481

E-MAIL: infoglope2@list.waseda.jp

URL: <http://globalcoe-glope2.jp/>